

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和 8 年 2 月 16 日

契約担当者

兵庫県西播磨県民局長 城下 隆広

1 調達内容

(1) 調達物品

兵庫県西播磨総合庁舎 電話交換機設備（賃貸借）

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が仕様書で指定する特質等を有すること。

(3) 賃貸借期間

令和 8 年 8 月 1 日から令和 14 年 7 月 31 日（72 か月）まで

(4) 納入場所

兵庫県西播磨総合庁舎内（兵庫県赤穂郡上郡町光都 2-25）

(5) 入札方法

上記(1)について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（月額）の 110 分の 100 に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

本件入札に参加できる資格を有する者は、次に掲げる要件を満たし、契約担当者による一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 県の指名停止基準に基づく指名停止を、参加申込の期限日及び当該調達の入札の日において受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 下記 4 の仕様確認において、適合との確認を受けた者であること。

3 入札の参加申込及び入札の方法等

(1) 参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

（交付する契約条項及び入札説明書は県ホームページに掲載されているものと同一とする）

〒678-1205 兵庫県赤穂郡上郡町光都 2-25

兵庫県西播磨県民局総務企画室総務防災課（財務担当）

（TEL）0791-58-2108

（FAX）0791-58-2161

（E-mail）Nsharimasom@pref.hyogo.lg.jp

(2) 参加申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和8年2月16日（月）から同年3月10日（火）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所

令和8年3月26日（木）午前10時00分

兵庫県西播磨総合庁舎1階A会議室（兵庫県赤穂郡上郡町光都2-25）

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和8年3月25日（水）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 仕様確認について

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

上記3(2)に同じ

イ 受付場所

上記3(1)に同じ。

ウ 提出書類

(ア) 仕様確認申込書

(イ) 仕様を満たしていることを確認できるカタログ等

エ 提出方法 持参、FAX又は電子メールにより提出すること。

オ 確認の結果 令和8年3月17日（火）午後5時までに、入札者に通知する。

(2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品にかかる金額で入札すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に賃貸借期間72か月を乗じた額）の100分の5以上の額の入札保証金を令和8年3月24日（火）午後5時までに納付しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出するとき。

保険期間は本件入札の参加申込後で、令和8年3月26日（木）以前の任意の日を開始日とし、令和8年4月1日（水）以降の任意の日を終了日とすること。

入札保証金又は入札保証保険証書の保険金額が、契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に賃貸借期間72か月を乗じた額）の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

イ 国（公社・公団を含む。）、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、その者がその契約を締結しないこととなるおそれ

がないと認められるとき。

(3) 契約保証金

契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に賃貸借期間 72 か月を乗じた額）の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、次の場合は契約保証金の納付を免除する。

- ア 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合で、その保険証書を契約保証金に代えて契約締結日までに提出したとき。
- イ 過去 2 年間に国（公社・公団を含む）、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体とその契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、その契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
この場合は、誓約書（様式 8）を提出すること。

(4) 入札に関する条件

- ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。
- イ 入札保証金を求める場合、所定の日時までに納付されていること。
- ウ 入札者又はその代理人が同一事項について 2 通以上した入札でないこと。
- エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- カ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札金額が分明であること。
なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること。
- キ 代表者以外の代理人が権限を行使する場合で、その代理人が参加申込書に記載された者以外の者である場合、開札日に委任状を持参し、入札執行者に提出すること。
- ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - (ア) 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - (イ) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者
- コ 入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能であること。
なお、入札書の提出をした者は、入札書に記載する申込内容について、入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となることにより、効力を生じることについて承知したものとする。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の内容を記載した者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）第 85 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。